

請 願 番 号	請願第2号
件 名	物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書を国へ送付することを求める請願
受 理 年 月 日	令和5年3月3日
紹 介 議 員	井深正美、森下満寿美、堀田信夫、田中成佳、服部勝弘、松原徳和、高橋和江、原 菜穂子
付 託 委 員 会	厚生委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>物価高騰が長く続き、国民生活を直撃している。総務省が1月20日に発表した2022年12月分の全国消費者物価指数(2020年を100とし、変動の大きい生鮮食品を除く。)は、104.1となり、前年同月に比べ4.0%上昇した。上昇率は消費増税時を上回り、第2次石油危機に伴う物価上昇が続いていた1981年12月以来、41年ぶりの高水準となっている。家計の負担増は、今年度に1世帯当たり8.6万円になるとの試算もあり、生活保護利用者にとっては、1か月分の生活保護費に匹敵する大変な負担増である。</p> <p>厚生労働省は、2022年12月24日に、5年に1度の生活扶助基準の改定を発表した。物価高と世論に押され、本来ならば平均2%の引下げとなることを、2023~2024年度は据置きとし、2025年度以降については、改めて検討するとしているが、2013~2015年度、2018~2020年度に、相次いで生活保護基準が引き下げられている。</p> <p>生活保護基準は、様々な制度の土台となっているため、その引下げは生活保護を利用していない多くの国民にも多大な影響を及ぼす。</p> <p>生活保護基準を2012年度の水準に戻し、物価高に見合った大幅な引上げを求め、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 物価高騰から生活保護利用者の暮らしを守るために、緊急に大幅な保護基準の引上げを行うことを求める意見書を国に送付すること。</p>	
審 議 結 果	令和5年3月27日(月) 不採択